

令和 6 年度

日高市水道事業会計決算書

目 次

決算書類

令和6年度日高市水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出	1	消費税込
	(2) 資本的収入及び支出	2	消費税抜
令和6年度日高市水道事業損益計算書		3	○
令和6年度日高市水道事業剰余金計算書		4	○
令和6年度日高市水道事業剰余金処分計算書		5	○
令和6年度日高市水道事業貸借対照表		6～8	○

決算附属書類

令和6年度日高市水道事業報告書			
1 概 況	(1) 総括事項	9	
	(2) 経営指標に関する事項	9	
	(3) 議会議決事項	10	
	(4) 行政官庁認可事項	10	
	(5) 職員に関する事項	10	
	(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	10	
	(7) その他の重要事項	10	
2 工 事	(1) 建設改良工事の概況	イ 配水管布設等工事	11～12 ○
		ロ その他の工事	12～13 ○
	(2) 保存工事の概況	イ 配水管等修繕の状況	13
		ロ 施設修繕の状況	13
3 業 務	(1) 業務量	14	
	(2) 事業収入に関する事項	14	○
	(3) 事業費に関する事項	15	○
4 会 計	(1) 重要契約の要旨	イ 工事請負に関する契約	16～18 ○
		ロ 業務委託に関する契約	18～19 ○
	(2) 企業債及び一時借入金の概況	19	
令和6年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書		20～21	
令和6年度日高市水道事業収益費用明細書		22～27	○
令和6年度日高市水道事業固定資産明細書		28	○
令和6年度日高市水道事業企業債明細書		29～30	
注記		31～33	

決算参考書類

収益的収支年度間対照表	35
給水原価年度間対照表	36
経営分析表	37～38

令和6年度日高市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 1,138,244,000	円 △42,000	円 0	円 1,138,202,000	円 1,170,201,716	円 31,999,716	
第1項 営業収益	1,054,511,000	0	0	1,054,511,000	1,072,168,819	17,657,819	(うち仮受消費税及び地方消費税 96,858,304円)
第2項 営業外収益	83,733,000	△42,000	0	83,691,000	98,032,897	14,341,897	(うち仮受消費税及び地方消費税 123,361円)

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 1,227,259,000	円 △424,000	円 0	円 0	円 0	円 1,226,835,000	円 0	円 1,226,835,000	円 1,147,314,015	円 0	円 79,520,985	
第1項 営業費用	1,187,850,000	△424,000	0	△10,970,000	0	1,176,456,000	0	1,176,456,000	1,118,212,628	0	58,243,372	(うち仮払消費税及び地 方消費税 59,739,321円)
第2項 営業外費用	34,359,000	0	0	10,970,000	0	45,329,000	0	45,329,000	29,054,123	0	16,274,877	
第3項 特別損失	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000	47,264	0	2,736	(うち仮払消費税及び地 方消費税 2,767円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 資本的収入	701,381,000	0	701,381,000	285,100,000	0	986,481,000	477,477,969	△509,003,031	
第 1 項 企業債	563,000,000	0	563,000,000	285,100,000	0	848,100,000	358,500,000	△489,600,000	
第 2 項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第 3 項 負担金	138,380,000	0	138,380,000	0	0	138,380,000	118,977,969	△19,402,031	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 資本的支出	929,535,000	993,000	0	930,528,000	295,179,000	0	1,225,707,000	697,105,161	127,900,000	290,000,000	417,900,000	110,701,839	
第 1 項 建設改良費	800,209,000	993,000	0	801,202,000	295,179,000	0	1,096,381,000	567,779,785	127,900,000	290,000,000	417,900,000	110,701,215	(うち仮払消費税及び地 方消費税 48,404,628円)
第 2 項 企業債償還金	129,326,000	0	0	129,326,000	0	0	129,326,000	129,325,376	0	0	0	624	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 219,627,192円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,632,788円、過年度分損益勘定留保資金 91,292,404円及び減債積立金 90,702,000円で補填した。

令和6年度日高市水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	872,067,820		
	(2) 受託工事収益	9,475,625		
	(3) その他の営業収益	93,767,070	975,310,515	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	415,206,674		
	(2) 配水及び給水費	84,644,512		
	(3) 受託工事費	44,549,965		
	(4) 業務費	97,011,488		
	(5) 総係費	51,737,253		
	(6) 減価償却費	358,094,166		
	(7) 資産減耗費	7,229,249	1,058,473,307	
	営業損失			83,162,792
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,449,588		
	(2) 長期前受金戻入	77,016,891		
	(3) 雑収益	19,443,057	97,909,536	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,594,045		
	(2) 雑支出	11,698,609	29,292,654	68,616,882
	経常損失			14,545,910
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	27,670	27,670	27,670
	当年度純損失			14,573,580
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			90,702,000
	当年度未処分利益剰余金			76,128,420

令和 6 年度日高市水道事業剰余金計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

	資本金		剰 余 金											資本合計
	自 己 資本金	借 入 資本金	資 本 剰 余 金							利 益 剰 余 金				
			受贈財産 評 価 額	寄附金	分担金	負担金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	減 債 積立金	建設改良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	5,158,875,912	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	90,702,649	160,236,815	197,945,461	448,884,925	6,441,072,049
前年度処分額	197,945,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△197,945,461	△197,945,461	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第6条による処分額	197,945,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△197,945,461	△197,945,461	0
資本金への組入れ	197,945,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△197,945,461	△197,945,461	0
処分後残高	5,356,821,373	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	90,702,649	160,236,815	(繰越利益剰余金) 0	250,939,464	6,441,072,049
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△90,702,000	0	105,275,580	14,573,580	14,573,580
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△90,702,000	0	90,702,000	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,573,580	14,573,580	14,573,580
当年度末残高	5,356,821,373	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	649	160,236,815	(当年度末処分 利益剰余金) 105,275,580	265,513,044	6,455,645,629

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
2 条例第 4 条、第 6 条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 32 条第 2 項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成 26 年条例第 5 号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和6年度日高市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金	利益剰余金		
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,356,821,373	833,311,212	649	160,236,815	105,275,580
条例第4条による処分数額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
条例第6条による処分数額	76,128,420	0	0	0	△76,128,420
資本金への組入れ	76,128,420	0	0	0	△76,128,420
処分後残高	5,432,949,793	833,311,212	649	160,236,815	(繰越利益剰余金) 29,147,160

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。
- 2 条例第4条、第6条による処分数額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和6年度日高市水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		561,779,572	
ロ 建物	600,502,300		
減価償却累計額	<u>△451,959,788</u>	148,542,512	
ハ 構築物	13,062,389,904		
減価償却累計額	<u>△6,777,482,247</u>	6,284,907,657	
ニ 機械及び装置	2,993,507,148		
減価償却累計額	<u>△1,727,789,759</u>	1,265,717,389	
ホ 車両運搬具	17,580,636		
減価償却累計額	<u>△15,881,996</u>	1,698,640	
ヘ 工具、器具及び備品	11,627,606		
減価償却累計額	<u>△10,423,741</u>	1,203,865	
ト 建設仮勘定		<u>77,305,000</u>	
有形固定資産合計			8,341,154,635

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>
固定資産合計			8,541,154,635

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,984,511,765	
(2) 未収金	170,754,942		
貸倒引当金	<u>△191,000</u>	170,563,942	
(3) 貯蔵品		1,595,910	
(4) 前払金		<u>139,480,000</u>	
流動資産合計			<u>2,296,151,617</u>
資産合計			<u><u>10,837,306,252</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

2,562,072,806

企業債合計

2,562,072,806

(2) 引当金

イ 修繕引当金

2,643,320

引当金合計

2,643,320

固定負債合計

2,564,716,126

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

141,141,000

企業債合計

141,141,000

(2) 未払金

56,832,953

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,865,000

ロ 法定福利費引当金

1,930,000

引当金合計

11,795,000

(4) その他流動負債

1,352,569

(5) 下水道使用料等預り金

86,516,751

流動負債合計

297,638,273

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

1,037,931,337

ロ 寄附金

2,315,960,629

ハ 負担金

1,478,937,748

ニ 国庫(県)補助金

73,279,294

長期前受金合計

4,906,109,008

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△672,024,904		
ロ 寄附金	△2,009,478,215		
ハ 負担金	△659,124,426		
ニ 国庫(県)補助金	△17,028,079		
長期前受金収益化累計額合計		△3,357,655,624	
繰延収益合計			1,548,453,384
負債合計			4,410,807,783
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650,755,546		
ロ 組入資本金	4,706,065,827		
自己資本金合計		5,356,821,373	
資本金合計			5,356,821,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129,206,932		
ロ 寄附金	678,821,280		
ハ 分担金	25,283,000		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	649		
ロ 建設改良積立金	160,236,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	76,128,420		
利益剰余金合計		236,365,884	
剰余金合計			1,069,677,096
資本合計			6,426,498,469
負債資本合計			10,837,306,252

(注) 引当金については、修繕引当金 10,000,000円を取り崩しました。

決算附属書類

令和6年度日高市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

水道事業は、日常の生活を支える重要な役割を担っており、常に安定した良質な水道水の供給に努めております。また、企業として健全な経営を保持するため、経費の節減と予算の効率的執行に留意し、運営してまいりました。

業務状況につきましては、年度末の給水人口は54,014人、給水戸数は25,329戸で、前年度に比べ、それぞれ284人の減少、264戸の増加となっており、水道の普及率は99.9%となっています。

年間有収水量は6,430,712㎥で、前年度に比べ、34,253㎥、0.5%増加し、一日最大配水量は、12月31日に21,581㎥を記録しました。有収率は88.8%で、前年度より1.6ポイント下落しました。

建設改良事業につきましては、高岡浄水場ろ過池制御配管等更新工事が完了したほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えを行い、延長1,386mの工事を実施しました。

経営状況につきましては、水道事業収益は1,073,220,051円（税抜き）、水道事業費用は1,087,793,631円（税抜き）で、当年度の純損失は14,573,580円となりました。

資本的収入は477,477,969円（税込み）、資本的支出は697,105,161円（税込み）で、収入不足額219,627,192円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,632,788円、過年度分損益勘定留保資金91,292,404円及び減債積立金90,702,000円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う給水収益の増等により、前年度比0.75ポイント増加の98.66%となったものの、健全経営の水準とされる100%は下回りました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比7.05ポイント増加の90.26%にとどまり、必要な費用を給水収益で賄えていない状態が続いています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.17ポイント増加の53.84%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比3.45ポイント増加の36.34%となっています。また、施設の老朽化の進行度合いに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.46%に留まっています。今後も増大する更新需要に対応するため、更新財源の確保方策の検討と併せて、緊急的、優先的な施設を見定め、引き続き計画的な施設更新を推進してまいります。

< 経営指標の推移 >

経 営 指 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	113.47%	100.84%	94.12%	97.91%	98.66%
料金回収率	108.01%	95.27%	79.47%	83.21%	90.26%
有形固定資産減価償却率	51.59%	52.39%	52.79%	53.67%	53.84%
管路経年化率	28.88%	27.40%	29.64%	32.89%	36.34%
管路更新率	0.77%	0.46%	0.60%	0.99%	0.46%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
45	令和5年度日高市水道事業会計決算の認定について	令和6年8月28日	令和6年9月20日
58	令和6年度日高市水道事業会計補正予算(第1号)	令和6年11月22日	令和6年12月12日
5	令和6年度日高市水道事業会計補正予算(第2号)	令和7年2月19日	令和7年3月12日
12	令和7年度日高市水道事業会計予算	令和7年2月19日	令和7年3月12日
28	日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の一部を改正する条例	令和7年2月19日	令和7年3月12日
29	日高市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和7年2月19日	令和7年3月12日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
令和6年7月22日	埼玉県知事	令和6年度水道事業起債協議申請	令和6年8月23日

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

職名	令和6年度末	令和5年度末	増減	備考
部長	1	1	0	
課長	1	1	0	
主幹	3	3	0	
経営総務担当	2 (1)	2 (1)	0 (0)	
整備維持担当	5 (1)	6	△1 (1)	
浄水担当	3	3	0	
計	15 (2)	16 (1)	△1 (1)	

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

(7) その他の重要事項

- イ 収益的収入中、消火栓維持管理費負担金 3,960,000円については、消火栓の維持管理費(課税支出)に全額(特定収入)充当しました。
- ロ 収益的収入中、受託工事収益 243,625円については、職員給与費に全額(特定収入以外)充当しました。
- ハ 収益的収入中、雑収益 7,417,709円については、被災地支援の応急給水業務に要した費用(課税支出)に 844,367円(特定収入)、放射性物質測定検査委託料(課税支出)に 228,360円(特定収入)、公用車の修繕費(課税支出)に 100,000円(特定収入)、職員給与費に 6,244,982円(特定収入以外)充当しました。
- ニ 資本的収入中、消火栓設置費負担金 3,850,000円については、消火栓設置工事費(課税支出)に全額(特定収入)充当しました。
- ホ 資本的収入中、工事負担金 115,127,969円については、配水管布設工事費(課税支出)に 111,100,000円(特定収入)、舗装本復旧工事費(課税支出)に 4,027,969円(特定収入)充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容				工 事 費	着手年月日	竣工年月日
配水管布設工事（R5-第5工区） 大字栗坪地内 （繰越事業）	φ 100PEP	L=158.9m	仕切弁	6 基	19,316,000	令和 5.11.21	令和 6.7.26
	φ 50PEP	L= 43.2m	不断水分岐	1 か所			
			排水栓	2 基			
			空気弁	1 基			
			消火栓	1 基			
配水管布設工事（R5-第6工区） 大字上鹿山地内外 （繰越事業）	φ 300DIP	L= 40.4m	バタフライ弁	2 基	28,424,000	5.10.11	6.8.5
	φ 100DIP	L= 2.6m	仕切弁	2 基			
	φ 50PEP	L= 7.5m	消火栓	1 基			
配水管布設工事（R6-第1工区） 大字旭ヶ丘地内外	φ 200DIP	L=941.0m	仕切弁	17基	111,100,000	6.7.4	7.3.25
	φ 100DIP	L= 51.9m	空気弁	2 基			
			消火栓	3 基			
			排水栓	2 基			
配水管布設工事（R6-第3工区） 大字高萩地内	φ 100PEP	L= 81.0m	仕切弁	1 基	7,821,000	6.11.8	7.3.12
	φ 100HIVP	L= 7.5m	消火栓	1 基			
			不断水仕切弁	1 基			
配水管移設工事（R6-第1工区） 大字高萩地内	φ 100DIP	L= 69.5m	仕切弁	6 基	22,869,000	6.6.21	7.2.3
			不断水仕切弁	4 基			
			排水栓	1 基			

配水管移設工事 (R6-第3工区) 大字山根地内	ϕ 100PEP L= 10.7m 仕切弁 1 基 ϕ 75PEP L= 5.3m ϕ 50PEP L= 29.4m ϕ 75HIVP L= 4.8m	5,027,000	6.12.27	7.3.24
舗装本復旧工事 (R6-第2工区) 大字南平沢地内外	市道(車道) 1,452.0m ² 区画線工 一式 市道(歩道) 122.0m ²	17,145,700	6.11.13	7.3.13
配水管布設工事 (R6-第2工区) 大字栗坪地内 (繰越事業)	ϕ 100DIP L=162.1m 仕切弁 4 基 消火栓 1 基 排水栓 1 基	25,080,000	6.10.2	(7.5.30)
配水管布設工事 (R6-第4工区) 大字高萩地内 (繰越事業)	ϕ 150DIP L=221.4m 仕切弁 15基 ϕ 100DIP L= 35.1m 空気弁 2 基 ϕ 50~100SUS L=326.8m 消火栓 3 基 不断水仕切弁 2 基	73,700,000	6.12.10	(7.7.31)

DIP・・・ダクタイル鋳鉄管 HIVP・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 PEP・・・配水用ポリエチレン管 SUS・・・ステンレス鋼管

ロ その他の工事

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着手年月日	竣工年月日
高麗川配水場電気設備等更新工事 (令和4・5年度継続事業・ 繰越事業)	電気盤更新 11面 配水ポンプ更新 2台	円 187,000,000	令和 4.12.28	令和 6.10.11
北平沢第1取水場機械電気設備等 更新工事 (繰越事業)	場内外配管 ϕ 150~250mm L= 61.1m 電磁流量計 ϕ 150mm 1 基	44,495,000	5.9.22	6.9.12
高岡浄水場ろ過池制御配管等更新 工事	制御配管 ϕ 15mm~50mm L= 43.65m 表洗・逆洗サイフォン弁等 一式	24,200,000	6.6.21	7.3.19

高麗本郷浄水場受変電設備更新工事	高圧受電盤	1 面	17,490,000	6. 6. 21	7. 3. 21
	動力変圧器盤	1 面			
	電灯変圧器盤	1 面			
高萩第三取水場電磁流量計等更新工事（繰越事業）	場内外導水管 φ 75～150mm	L= 15.65m	5,565,120	6. 12. 5	(7. 6. 30)
	電磁流量計 φ 80mm	1 基			
武蔵台配水場配水池等築造工事（令和 6・7 年度継続事業）	新配水池1,050m ³	2 池	698,500,000	7. 2. 26	(8. 3. 31)
	新電気室22m ²	1 棟			
	旧配水池解体4,500m ³	1 池			

(2) 保存工事の概況

イ 配水管等修繕の状況（修繕件数）

区分 \ 年月	令和 6 年									令和 7 年			計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
本 管	1	2	0	0	2	1	0	1	4	0	0	1	12
給水管	4	7	7	17	26	36	12	23	17	8	9	3	169
その他	3	2	1	3	8	1	3	3	1	0	1	2	28
計	8	11	8	20	36	38	15	27	22	8	10	6	209

ロ 施設修繕の状況

（イ）武蔵台減圧場管理棟の耐震補強工事を施工しました。

（ロ）北平沢中継ポンプ場建屋屋上防水等の改修工事を施工しました。

3 業 務

(1) 業務量

事 項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末給水人口	54,014人	54,298人	△284人	99.5%	
年度末給水戸数	25,329戸	25,065戸	264戸	101.1	
年間配水量	7,245,869m ³	7,076,140m ³	169,729m ³	102.4	
月平均配水量	603,822m ³	589,678m ³	14,144m ³	102.4	
年間有収水量	6,430,712m ³	6,396,459m ³	34,253m ³	100.5	
月平均有収水量	535,893m ³	533,038m ³	2,855m ³	100.5	
有 収 率	88.8%	90.4%	△1.6ポイント	—	

(2) 事業収入に関する事項

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		備 考
					増 減	比 率	
営業収益	給水収益	家 庭 用	591,878,300円	525,102,740円	66,775,560円	112.7%	供給単価 給水収益÷年間有収 水量 135円61銭
		営 業 用	94,242,850	87,042,910	7,199,940	108.3	
		官公署学校用	23,888,300	24,509,660	△621,360	97.5	
		会社工場大口用	158,556,430	146,351,760	12,204,670	108.3	
		臨時用・他	3,501,940	2,380,340	1,121,600	147.1	
		小 計	872,067,820	785,387,410	86,680,410	111.0	
	受託工事収益		9,475,625	13,587,472	△4,111,847	69.7	前年度 122円78銭
	その他の営業収益		93,767,070	69,761,932	24,005,138	134.4	
	計		975,310,515	868,736,814	106,573,701	112.3	
営業外収益	受取利息及び配当金		1,449,588	637,215	812,373	227.5	
	他会計補助金		0	79,715,700	△79,715,700	皆減	
	長期前受金戻入		77,016,891	75,104,683	1,912,208	102.5	
	雑 収 益		19,443,057	12,398,453	7,044,604	156.8	
	計		97,909,536	167,856,051	△69,946,515	58.3	
合 計			1,073,220,051	1,036,592,865	36,627,186	103.5	

(3) 事業費に関する事項

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
営業費用	原水及び浄水費	415,206,674円	414,027,192円	1,179,482円	100.3%	給水原価 (経常費用－受託工 事費－長期前受金戻 入) ÷ 年間有収水量 150円25銭 前年度 147円55銭
	配水及び給水費	84,644,512	75,674,497	8,970,015	111.9	
	受託工事費	44,549,965	39,800,377	4,749,588	111.9	
	業務費	97,011,488	96,436,961	574,527	100.6	
	総係費	51,737,253	49,939,602	1,797,651	103.6	
	減価償却費	358,094,166	354,123,213	3,970,953	101.1	
	資産減耗費	7,229,249	7,793,989	△564,740	92.8	
	計	1,058,473,307	1,037,795,831	20,677,476	102.0	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,594,045	15,376,692	2,217,353	114.4	
	雑支出	11,698,609	5,550,484	6,148,125	210.8	
	計	29,292,654	20,927,176	8,365,478	140.0	
特別損失	過年度損益修正損	27,670	14,260	13,410	194.0	
	計	27,670	14,260	13,410	194.0	
合 計		1,087,793,631	1,058,737,267	29,056,364	102.7	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
配水管布設工事（R5-第5工区） 大字栗坪地内 （繰越事業）	ϕ 100PEP L=158.9m 仕切弁 6基 ϕ 50PEP L= 43.2m 不断水分岐 1か所 排水栓 2基 空気弁 1基 消火栓 1基	円 19,316,000	令和 5.11.20	(株)比留間重機
配水管布設工事（R5-第6工区） 大字上鹿山地内外 （繰越事業）	ϕ 300DIP L= 40.4m バタフライ弁 2基 ϕ 100DIP L= 2.6m 仕切弁 2基 ϕ 50PEP L= 7.5m 消火栓 1基	28,424,000	5.10.10	(有)比留間設備工業所
配水管布設工事（R6-第1工区） 大字旭ヶ丘地内外	ϕ 200DIP L=941.0m 仕切弁 17基 ϕ 100DIP L= 51.9m 空気弁 2基 消火栓 3基 排水栓 2基	111,100,000	6. 7. 3	駒井建設(株)
配水管布設工事（R6-第3工区） 大字高萩地内	ϕ 100PEP L= 81.0m 仕切弁 1基 ϕ 100HIVP L= 7.5m 消火栓 1基 不断水仕切弁 1基	7,821,000	6.11. 7	(株)比留間重機
配水管移設工事（R6-第1工区） 大字高萩地内	ϕ 100DIP L= 69.5m 仕切弁 6基 不断水仕切弁 4基 排水栓 1基	22,869,000	6. 6.20	松本工業(株)

配水管移設工事 (R6-第3工区) 大字山根地内	ϕ 100PEP L= 10.7m 仕切弁 1基 ϕ 75PEP L= 5.3m ϕ 50PEP L= 29.4m ϕ 75HIVP L= 4.8m	5,027,000	6.12.26	山口建設工業(株)
舗装本復旧工事 (R6-第2工区) 大字南平沢地内外	市道(車道) 1,452.0m ² 区画線工 一式 市道(歩道) 122.0m ²	17,145,700	6.11.12	井上土建(株)
配水管布設工事 (R6-第2工区) 大字栗坪地内 (繰越事業)	ϕ 100DIP L=162.1m 仕切弁 4基 消火栓 1基 排水栓 1基	25,080,000	6.10.1	埼京建設興業(株)
配水管布設工事 (R6-第4工区) 大字高萩地内 (繰越事業)	ϕ 150DIP L=221.4m 仕切弁 15基 ϕ 100DIP L= 35.1m 空気弁 2基 ϕ 50~100SUS L=326.8m 消火栓 3基 不断水仕切弁 2基	73,700,000	6.12.9	井上土建(株)

DIP・・・ダクタイル鋳鉄管 HIVP・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 PEP・・・配水用ポリエチレン管 SUS・・・ステンレス鋼管

(ロ) その他の工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
高麗川配水場電気設備等更新工事 (令和4・5年度継続事業・ 繰越事業)	電気盤更新 11面 配水ポンプ更新 2台	円 187,000,000	令和 4.12.27	八洲電機(株)
北平沢第1取水場機械電気設備等更新工事 (繰越事業)	場内外配管 ϕ 150~250mm L= 61.1m 電磁流量計 ϕ 150mm 1基	44,495,000	5.9.21	埼京建設興業(株)
高岡浄水場ろ過池制御配管等更新工事	制御配管 ϕ 15mm~50mm L= 43.65m 表洗・逆洗サイフォン弁等 一式	24,200,000	6.6.20	荏原商事(株)関東支社

高麗本郷浄水場受変電設備更新工事	高圧受電盤	1 面	17,490,000	6. 6. 20	(有)コスモ電業社
	動力変圧器盤	1 面			
	電灯変圧器盤	1 面			
北平沢中継ポンプ場建屋屋上防水改修工事	電気室屋上防水	304.6㎡	7,199,500	6.10.10	(株)青空防水
	発電機室屋上防水	98.3㎡			
高萩第三取水場電磁流量計等更新工事（繰越事業）	場内外導水管 φ 75～150mm	L= 15.65m	5,565,120	6.12. 4	(有)光泉設備
	電磁流量計 φ 80mm	1 基			
武蔵台配水場配水池等築造工事（令和 6・7 年度継続事業）	新配水池1,050㎡	2 池	698,500,000	7. 2. 25	三井住友建設(株) 北関東営業所
	新電気室22㎡	1 棟			
	旧配水池解体4,500㎡	1 池			

ロ 業務委託に関する契約（1 件300万円以上）

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
高萩浄水場電気・機械設備等更新工事実施設計業務（繰越事業）	円 9,900,000	令和 5. 6. 1	(株)東洋設計事務所埼玉出張所
水道料金等徴収業務 （長期継続契約のうち令和 6 年 4 月～令和 6 年 6 月）	18,412,150	平成 30. 8. 30	第一環境(株)
水道施設運転等管理業務 （長期継続契約のうち令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）	38,148,000	令和 3.10.28	(株)武田エンジニアリング
水道水に係る水質検査業務	7,486,930	6. 4. 1	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
漏水事故等緊急対応業務（R 6）	8,351,200	6. 4. 1	日高市管工事業協同組合
水道料金等徴収業務 （長期継続契約のうち令和 6 年 7 月～令和 7 年 3 月）	49,683,730	6. 4. 15	第一環境(株)

北平沢中継ポンプ場自家発電設備更新工事実施設計業務	4,290,000	6. 4. 25	(株)日本水道設計社さいたま営業所
水道メーター取替業務	10,824,550	6. 5. 24	日高市管工事業協同組合
漏水調査業務（Ｒ６－その１）	9,570,000	6. 6. 14	フジ地中情報(株)東京支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	89,538,084	0	16,679,724	72,858,360	
地方公共団体金融機構	1,614,539,043	10,100,000	60,936,431	1,563,702,612	
市中銀行	769,962,055	348,400,000	51,709,221	1,066,652,834	
合 計	2,474,039,182	358,500,000	129,325,376	2,703,213,806	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

令和6年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△14,573,580
	減価償却費	358,094,166
	資産減耗費	7,229,249
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,722,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△349,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△10,000,000
	長期前受金戻入額	△87,788,731
	受取利息及び配当金	△1,449,588
	支払利息及び企業債取扱諸費	17,594,045
	未収金の増減額 (△は増加)	△80,299,036
	未払金の増減額 (△は減少)	△55,067,592
	前払金の増減額 (△は増加)	△111,790,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	555,500
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,569
	下水道使用料等預り金の増減額 (△は減少)	1,859,759
	小計	22,288,761
	利息及び配当金の受取額	1,449,588
	利息の支払額	△17,594,045
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,144,304
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△519,375,157
	負担金等による収入	115,127,969
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,850,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,397,188

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	358,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△129,325,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>229,174,624</u>
資金増加額（又は減少額）	△165,078,260
資金期首残高	<u>2,149,590,025</u>
資金期末残高	1,984,511,765

令和6年度日高市水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				円 1,073,220,051	
	営業収益			975,310,515	
		給水収益		872,067,820	
			水道料金	872,067,820	用途別 件 数 金 額 家庭用 142,639 591,878,300 営業用 6,728 94,242,850 官公署学校用 702 23,888,300 会社工場大口用 1,023 158,556,430 共用 1,962 2,904,690 臨時用その他 119 597,250
		受託工事収益		9,475,625	
			受託工事収益	9,475,625	給水装置工事 口径 (mm) 件 数 金 額 20 47 8,567,596 水道管修繕工事等 908,029
		その他の営業収益		93,767,070	
			手数料	2,522,600	区分 件 数 金 額 証明手数料 8 1,600 審査手数料 478 1,434,000 検査手数料 478 717,000 市指定給水装置工事 新規 6 60,000 事業者指定手数料 更新 31 310,000
			雑収益	36,753,444	消火栓維持管理費等 3,993,750 下水道使用料徴収業務委託料 32,515,528 農業集落排水施設使用料徴収業務委託料 244,166

				口径 (mm) 件 数 金 額 1 3 11 1, 200, 001 2 0 273 44, 672, 826 2 5 2 436, 364 5 0 1 1, 636, 364 7 5 1 4, 909, 091 口径変更 30 1, 636, 380
	営業外収益		97, 909, 536	
	受取利息及び配当金		1, 449, 588	
		預金利息	103, 588	定期預金 100, 905 普通預金 2, 683
		有価証券利息	1, 346, 000	有価証券利息 1, 346, 000
	長期前受金戻入		77, 016, 891	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	20, 154, 530	建物 (減価償却分) 711, 504 構築物 (減価償却分) 19, 443, 026 機械及び装置 (減価償却分) 0 機械及び装置 (除却分) 0
		寄附金 長期前受金戻入	21, 184, 228	建物 (減価償却分) 3, 878, 225 構築物 (減価償却分) 15, 848, 639 構築物 (除却分) 579, 113 機械及び装置 (除却分) 878, 251
		負担金 長期前受金戻入	32, 590, 544	構築物 (減価償却分) 32, 243, 401 構築物 (除却分) 347, 143
		国庫補助金 長期前受金戻入	3, 087, 589	建物 (減価償却分) 158, 375 構築物 (減価償却分) 473, 847 機械及び装置 (減価償却分) 2, 455, 367
	雑収益		19, 443, 057	
		その他雑収益	19, 443, 057	上・下水道部長に係る人件費負担金、水道メーター売却代等

(費用)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				円 1,087,793,631	
	営業費用			1,058,473,307	
		原水及び浄水費		415,206,674	
			給料	10,649,078	流用禁止予算額 10,650,000円 職員3人
			手当	7,218,287	流用禁止予算額 7,304,000円
			賞与引当金繰入額	1,489,000	流用禁止予算額 1,489,000円
			法定福利費	3,445,080	流用禁止予算額 3,616,000円
			法定福利費引当金繰入額	287,000	流用禁止予算額 287,000円
			備用品費	365,658	デジタル酸素濃度計、粉末消火器等
			燃料費	847,465	管理棟暖房用重油、自動車用ガソリン等
			光熱水費	532,166	各施設電気料（電灯）
			委託料	52,116,221	高岡浄水場運転等管理業務、水質検査等
			賃借料	1,556,412	データ通信回線借上料等
			修繕費	9,885,800	北平沢第1取水場No.3取水ポンプ点検整備工事 高岡浄水場ろ過池鉄部塗装修繕工事、その他の工事
			動力費	78,320,718	各施設電気料（動力）
			薬品費	3,026,580	次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム等
			負担金	1,415,388	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			受水費	244,051,821	県営水道受水費
		配水及び給水費		84,644,512	
			給料	4,013,100	流用禁止予算額 4,127,000円 職員1人
			手当	2,293,408	流用禁止予算額 2,414,000円
			賞与引当金繰入額	896,000	流用禁止予算額 896,000円
			法定福利費	1,238,210	流用禁止予算額 1,283,000円

			法定福利費引当金繰入額	170,000	流用禁止予算額	170,000円
			備用品費	740,996	緊急用給水栓セット、インクカートリッジ等	
			燃料費	332,865	自動車用ガソリン、軽油	
			印刷製本費	85,000	給水装置工事申込書等	
			委託料	19,357,200	漏水事故等緊急対応業務、漏水調査業務等	
			賃借料	3,652,442	用地借上、C A Dシステム用コンピューター賃貸借料等	
			修繕費	48,771,000	水道管修繕工事	
			路面復旧費	1,814,000	水道管修繕工事に伴う舗装復旧	
			材料費	745,874	配水管・給水管材料等	
			負担金	534,417	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
		受託工事費		44,549,965		
			給料	7,389,600	流用禁止予算額	7,390,000円 職員 2 人
			手当	4,400,674	流用禁止予算額	4,400,000円
			賞与引当金繰入額	1,018,000	流用禁止予算額	1,018,000円
			法定福利費	2,154,664	流用禁止予算額	2,229,000円
			法定福利費引当金繰入額	198,000	流用禁止予算額	198,000円
			備用品費	70,742	参考図書	
			修繕費	319,000	修繕工事（起因者関連）	
			路面復旧費	203,637	公道部分舗装本復旧	
			工事請負費	27,835,000	給水装置設置工事等	
			負担金	960,648	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
		業務費		97,011,488		
			給料	4,197,600	流用禁止予算額	4,198,000円 職員 1 人
			手当	2,596,411	流用禁止予算額	2,608,000円
			賞与引当金繰入額	556,000	流用禁止予算額	556,000円
			法定福利費	1,557,197	流用禁止予算額	1,610,000円

			法定福利費引当金繰入額	110,000	流用禁止予算額	110,000円
			燃料費	100,706	自動車用ガソリン	
			印刷製本費	76,000	料金受取人払返信用封筒	
			通信運搬費	4,105,196	後納郵便料、郵便切手、スマートメーターデータサービス料	
			委託料	72,428,851	水道料金等徴収業務、水道メーター取替業務等	
			手数料	2,642,044	水道料金等口座振替手数料（金融機関）、コンビニ収納サービス利用料	
			賃借料	362,285	水道料金等口座振替データ伝送システム利用料等	
			修繕費	7,733,510	水道メーター修理等	
			負担金	545,688	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
		総係費		51,737,253		
			給料	21,768,594	流用禁止予算額	21,798,000円 職員 4 人 会計年度 任用職員 2 人
			手当	10,865,436	流用禁止予算額	10,905,000円
			賞与引当金繰入額	3,420,000	流用禁止予算額	3,420,000円
			法定福利費	6,300,698	流用禁止予算額	6,500,000円
			法定福利費引当金繰入額	673,000	流用禁止予算額	673,000円
			旅費	57,813	普通旅費	
			被服費	136,457	作業服等	
			備用品費	1,177,194	コピー使用料、トナー、法令集加除、事務用品等	
			光熱水費	26,594	L P ガス	
			通信運搬費	739,087	電話料金、郵便切手	
			委託料	357,720	公営企業会計システム保守業務等	
			手数料	82,535	浄化槽法第11条定期検査手数料等	
			賃借料	1,502,620	パソコン、電話機、公営企業会計システム等	

		修繕費	721, 150	車検整備、法定点検等
		研修費	148, 091	日本水道協会主催研修等
		厚生費	728	常備薬
		会費負担金	2, 943, 382	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金、日本水道協会会費等
		保険料	436, 071	水道施設保険、自動車損害共済、自賠責保険等
		公課費	108, 300	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	190, 267	貸倒引当金に繰入れ
		雑費	81, 516	水道啓発品等
	減価償却費		358, 094, 166	
		有形固定資産 減価償却費	358, 094, 166	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、 工具・器具及び備品
	資産減耗費		7, 229, 249	
		固定資産除却費	7, 229, 249	構築物、機械及び装置
	営業外費用		29, 292, 654	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	17, 594, 045	
		企業債利息	17, 594, 045	財務省財政融資資金 1, 626, 486円 地方公共団体金融機構 12, 190, 254円 市中銀行 3, 777, 305円
		雑支出	11, 698, 609	
		その他雑支出	11, 698, 609	特定収入に係る消費税 非課税売上に対する課税仕入分の消費税
	特別損失		27, 670	
		過年度損益修正損	27, 670	
		過年度損益修正損	27, 670	水量認定による過年度調定分の還付

令和6年度日高市水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	561,779,572	0	0	561,779,572	—	—	—	561,779,572	
建 物	600,022,743	479,557	0	600,502,300	7,937,032	0	451,959,788	148,542,512	
構 築 物	12,786,800,135	285,966,015	10,376,246	13,062,389,904	250,741,661	7,877,723	6,777,482,247	6,284,907,657	
機 械 及 び 装 置	2,829,575,237	253,882,902	89,950,991	2,993,507,148	99,114,638	85,220,265	1,727,789,759	1,265,717,389	
車 両 運 搬 具	17,580,636	0	0	17,580,636	254,362	0	15,881,996	1,698,640	
工具器具及び備品	11,230,606	397,000	0	11,627,606	46,473	0	10,423,741	1,203,865	
建 設 仮 勘 定	95,677,317	20,528,000	38,900,317	77,305,000	—	—	—	77,305,000	
合 計	16,902,666,246	561,253,474	139,227,554	17,324,692,166	358,094,166	93,097,988	8,983,537,531	8,341,154,635	

令和6年度日高市水道事業企業債明細書

1 水道事業

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成7年度 財政融資資金	平成8年 3月14日	54,000,000	2,970,226	50,935,475	3,064,525	3.150	令和8年 3月 1日	
平成8年度 財政融資資金	平成9年 3月25日	72,000,000	3,727,831	64,226,043	7,773,957	2.800	令和9年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成9年 3月26日	48,000,000	2,812,982	48,000,000	0	2.900	令和7年 3月20日	
平成9年度 財政融資資金	平成10年 3月25日	40,700,000	1,942,636	34,622,553	6,077,447	2.100	令和10年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	21,200,000	1,135,185	20,039,703	1,160,297	2.200	令和8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	3,800,000	202,567	3,593,054	206,946	2.150	令和8年 3月20日	
平成10年度 財政融資資金	平成11年 3月25日	36,300,000	1,696,802	29,146,954	7,153,046	2.100	令和11年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	21,700,000	1,127,778	19,372,517	2,327,483	2.100	令和9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	2,000,000	103,943	1,785,485	214,515	2.100	令和9年 3月20日	
平成11年度 財政融資資金	平成12年 3月24日	34,600,000	1,574,608	26,239,295	8,360,705	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月22日	25,400,000	1,283,721	21,391,938	4,008,062	2.000	令和10年 3月20日	
平成12年度 財政融資資金	平成13年 3月26日	15,500,000	677,726	11,198,797	4,301,203	1.600	令和13年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成13年 3月22日	14,500,000	705,291	11,556,354	2,943,646	1.700	令和11年 3月20日	
平成14年度 財政融資資金	平成15年 3月25日	72,700,000	3,039,227	47,031,638	25,668,362	1.200	令和15年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成15年 3月25日	17,300,000	801,321	12,258,917	5,041,083	1.350	令和13年 3月20日	
平成15年度 財政融資資金	平成16年 3月25日	25,000,000	1,050,668	14,540,885	10,459,115	2.000	令和16年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成16年 3月30日	25,000,000	1,163,193	16,211,583	8,788,417	1.900	令和14年 3月20日	
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	67,200,000	2,145,961	18,419,920	48,780,080	1.200	令和27年 3月20日	
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成27年 6月25日	73,300,000	2,340,759	20,091,968	53,208,032	1.200	令和27年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成28年 3月24日	110,400,000	3,672,914	28,876,096	81,523,904	0.500	令和28年 3月20日	
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月23日	119,500,000	3,922,921	26,973,243	92,526,757	0.600	令和29年 3月20日	
市中銀行	平成29年 3月24日	50,000,000	6,285,933	43,699,598	6,300,402	0.230	令和8年 3月25日	
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月26日	76,000,000	2,503,328	14,834,157	61,165,843	0.500	令和30年 3月20日	

平成30年度								
地方公共団体金融機構	平成30年 7月30日	74,000,000	2,437,451	14,443,784	59,556,216	0.500	令和30年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成31年 3月25日	37,000,000	1,225,198	6,077,327	30,922,673	0.400	令和31年 3月20日	
市中銀行	平成31年 3月25日	4,800,000	316,196	1,568,566	3,231,434	0.395	令和17年 3月25日	
市中銀行	平成31年 3月25日	9,500,000	625,792	3,104,426	6,395,574	0.395	令和17年 3月25日	
令和元年度								
地方公共団体金融機構	令和元年12月26日	112,000,000	3,741,222	16,747,530	95,252,470	0.300	令和31年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	50,300,000	1,677,693	6,680,700	43,619,300	0.300	令和32年 3月20日	
市中銀行	令和 2年 3月25日	83,500,000	5,536,608	22,101,672	61,398,328	0.140	令和18年 3月25日	
市中銀行	令和 2年 3月25日	94,400,000	6,259,348	24,986,800	69,413,200	0.140	令和18年 3月25日	
令和2年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年 9月28日	235,000,000	7,735,165	26,938,386	208,061,614	0.400	令和32年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	182,200,000	5,912,161	17,648,278	164,551,722	0.500	令和33年 3月20日	
市中銀行	令和 3年 3月25日	98,500,000	6,468,431	19,347,265	79,152,735	0.300	令和19年 3月25日	
市中銀行	令和 3年 3月25日	7,500,000	1,068,634	3,197,591	4,302,409	0.260	令和11年 3月25日	
市中銀行	令和 3年 3月25日	116,600,000	7,657,048	22,902,453	93,697,547	0.300	令和19年 3月25日	
令和3年度								
地方公共団体金融機構	令和 3年10月28日	123,000,000	3,981,242	9,915,951	113,084,049	0.500	令和33年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月24日	56,000,000	1,760,339	3,508,420	52,491,580	0.700	令和34年 3月20日	
市中銀行	令和 4年 3月25日	59,400,000	3,839,879	7,660,248	51,739,752	0.510	令和20年 3月25日	
市中銀行	令和 4年 3月25日	25,300,000	1,635,505	3,262,700	22,037,300	0.510	令和20年 3月25日	
令和4年度								
地方公共団体金融機構	令和 5年 1月30日	234,200,000	6,837,066	10,225,047	223,974,953	1.200	令和34年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月23日	59,700,000	1,707,030	1,707,030	57,992,970	1.300	令和35年 3月20日	
市中銀行	令和 5年 3月30日	152,000,000	9,652,058	9,652,058	142,347,942	0.690	令和21年 3月25日	
市中銀行	令和 5年 3月30日	33,900,000	2,152,668	2,152,668	31,747,332	0.690	令和21年 3月25日	
市中銀行	令和 5年 3月30日	1,500,000	211,121	211,121	1,288,879	0.495	令和13年 3月25日	
令和5年度								
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月25日	85,200,000	0	0	85,200,000	1.400	令和36年 3月20日	
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月25日	57,000,000	0	0	57,000,000	1.400	令和36年 3月20日	
市中銀行	令和 6年 3月27日	88,600,000	0	0	88,600,000	0.900	令和22年 3月25日	
市中銀行	令和 6年 3月27日	50,000,000	0	0	50,000,000	0.900	令和22年 3月25日	
市中銀行	令和 6年 3月27日	4,300,000	0	0	4,300,000	0.727	令和16年 3月25日	
市中銀行	令和 6年 3月27日	2,300,000	0	0	2,300,000	0.523	令和12年 3月25日	
令和6年度								
地方公共団体金融機構	令和 7年 3月24日	10,100,000	0	0	10,100,000	2.000	令和37年 3月20日	
市中銀行	令和 7年 3月27日	74,800,000	0	0	74,800,000	1.422	令和23年 3月25日	
市中銀行	令和 7年 3月27日	194,200,000	0	0	194,200,000	1.422	令和23年 3月25日	
市中銀行	令和 7年 3月27日	77,000,000	0	0	77,000,000	1.422	令和23年 3月25日	
市中銀行	令和 7年 3月27日	2,400,000	0	0	2,400,000	1.650	令和17年 3月25日	
合 計		3,522,300,000	129,325,376	819,086,194	2,703,213,806			

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

- (ア) 償却資産 定額法
- (イ) 取替資産 取替法

イ 主な耐用年数

- (ア) 建物 6～50年
- (イ) 構築物 10～60年
- (ウ) 機械及び装置 6～20年
- (エ) 車両運搬具 3～5年
- (オ) 工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。
なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	水道事業
営業収益	975,310
営業費用	1,058,473
公共の消防のための消火栓に要する費用	3,994
営業損益	△83,163
経常損益	△14,546
セグメント資産	10,837,306
セグメント負債	4,410,808
その他の項目	
他会計繰入金	3,850
減価償却費	358,094
長期前受金戻入	77,017
受取利息及び配当金	1,450
支払利息及び企業債取扱諸費	17,594
特別損失	28
有形固定資産の増減額	157,030

（注） 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和7年度）	2,313,960円（税込み）
1年超（令和8年度以降）	8,656,890円（税込み）
合計	10,970,850円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,101千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,787千円を取り崩している。

(3) 修繕引当金

当年度における修繕費として使用するため、修繕引当金10,000,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金197,267円を取り崩している。

決算参考書類

収益の収支年度間対照表

区 分	令和 6 年度 A		令和 5 年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額 A－B	A/B×100	
1 総収入	1,073,220 千円	100.0 %	1,036,593 千円	100.0 %	36,627 千円	103.5 %	
給水収益	872,068	81.3	785,387	75.8	86,681	111.0	
受託工事収益	9,476	0.9	13,588	1.3	△4,112	69.7	
その他の営業収益	93,767	8.7	69,762	6.7	24,005	134.4	
受取利息及び配当金	1,449	0.1	637	0.1	812	227.5	
他会計補助金	0	0.0	79,715	7.7	△79,715	0.0	
長期前受金戻入	77,017	7.2	75,105	7.2	1,912	102.5	
雑収益	19,443	1.8	12,399	1.2	7,044	156.8	
特別利益	—	—	—	—	—	—	
2 総費用	1,087,794	100.0	1,058,737	100.0	29,057	102.7	
人件費	83,744	7.7	82,762	7.8	982	101.2	
委託料	144,260	13.3	152,446	14.5	△8,186	94.6	
修繕費	67,112	6.2	59,493	5.6	7,619	112.8	
動力費	78,321	7.2	73,347	6.9	4,974	106.8	
受水費	244,052	22.4	237,606	22.4	6,446	102.7	
受託工事費	44,550	4.1	39,800	3.8	4,750	111.9	
減価償却費	358,094	32.9	354,123	33.4	3,971	101.1	
資産減耗費	7,229	0.7	7,794	0.7	△565	92.8	
支払利息及び企業債取扱諸費	17,594	1.6	15,377	1.5	2,217	114.4	
その他経常費用	42,810	3.9	35,975	3.4	6,835	119.0	
特別損失	28	0.0	14	0.0	14	200.0	
3 損益（1－2）	△14,574	—	△22,144	—	7,570	65.80	

給水原価年度間対照表

区 分	令和6年度 A		令和5年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
給水原価	150.25 円	100.0 %	147.55 円	100.0 %	2.70 円	101.8 %	
人件費	12.06	8.0	11.98	8.1	0.08	100.7	
委託料	20.78	13.8	22.08	15.0	△1.30	94.1	
修繕費	9.67	6.5	8.62	5.8	1.05	112.2	
動力費	11.28	7.5	10.62	7.2	0.66	106.2	
受水費	35.15	23.4	34.41	23.3	0.74	102.2	
減価償却費	51.57	34.3	51.28	34.8	0.29	100.6	
資産減耗費	1.04	0.7	1.12	0.8	△0.08	92.9	
支払利息及び企業債取扱諸費	2.53	1.7	2.23	1.5	0.30	113.5	
その他経常費用	6.17	4.1	5.21	3.5	0.96	118.4	

経営分析表

区 分	算 出 基 礎	6 年度比率	5 年度比率
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 19,852\text{m}^3}{\text{一日最大配水量 } 21,581\text{m}^3} \times 100$	92.0	91.0
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 19,852\text{m}^3}{\text{一日配水能力 } 24,600\text{m}^3} \times 100$	80.7	78.6
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 21,581\text{m}^3}{\text{一日配水能力 } 24,600\text{m}^3} \times 100$	87.7	86.4
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間配水量 } 7,245,869\text{m}^3}{\text{導送配水管延長 } 298,397\text{m}}$	24.3	23.8
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間配水量 } 7,245,869\text{m}^3}{\text{有形固定資産 } 834,115\text{万円}}$	8.7	8.4
職員一人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口 } 54,014\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	4,155	4,177
職員一人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間有収水量 } 6,430,712\text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	494,670	492,035
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 975,310,515\text{円} - \text{受託工事収益 } 9,475,625\text{円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	74,295	65,781
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 83,744,099\text{円}}{\text{営業収益 } 975,310,515\text{円} - \text{受託工事収益 } 9,475,625\text{円}} \times 100$	8.7	9.7
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	$\text{職員一人当たり営業収益 } 74,294,992\text{円} \times \text{職員給与費対営業収益比率 } 8.7\%$	6,442	6,366
有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}{\frac{\text{年間有収水量 } 6,430,712\text{m}^3}{365\text{日}} \div 10,000\text{m}^3}$	7.4	7.4
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,073,220,051\text{円}}{\text{総費用 } 1,087,793,631\text{円}} \times 100$	98.7	97.9

区 分	算 出 基 礎	6 年度比率	5 年度比率
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 975,310,515\text{円} - \text{受託工事収益 } 9,475,625\text{円}}{\text{営業費用 } 1,058,473,307\text{円} - \text{受託工事費用 } 44,549,965\text{円}} \times 100$	95.3	85.7
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 975,310,515\text{円} - \text{受託工事収益 } 9,475,625\text{円}}{\text{資本金 } 5,356,821,373\text{円}}$	0.18	0.17
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 83,162,792\text{円}}{\text{営業収益 } 975,310,515\text{円} - \text{受託工事収益 } 9,475,625\text{円}} \times 100$	$\triangle 8.6$	$\triangle 19.8$
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.18回 $\times$ 営業収益営業利益率 $\triangle 8.6\%$	$\triangle 0.015$	$\triangle 0.034$
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価 } 135.61\text{円}}{\text{給水原価 } 150.25\text{円}} \times 100$	90.3	83.2
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 129,325,376\text{円}}{\text{給水収益 } 872,067,820\text{円}} \times 100$	14.8	15.3
企業債利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 17,594,045\text{円}}{\text{給水収益 } 872,067,820\text{円}} \times 100$	2.0	2.0
職員給与費対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 83,744,099\text{円}}{\text{給水収益 } 872,067,820\text{円}} \times 100$	9.6	10.5
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 5,356,821,373\text{円} + \text{剰余金 } 1,069,677,096\text{円} + \text{繰延収益 } 1,548,453,384\text{円}}{\text{負債資本合計 } 10,837,306,252\text{円}} \times 100$	73.6	74.7
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 8,541,154,635\text{円}}{\text{固定負債 } 2,564,716,126\text{円} + \text{繰延収益 } 1,548,453,384\text{円} + \text{資本合計 } 6,426,498,469\text{円}} \times 100$	81.0	81.3
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 2,296,151,617\text{円}}{\text{流動負債 } 297,638,273\text{円}} \times 100$	771.5	671.3
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 8,541,154,635\text{円}}{\text{固定資産 } 8,541,154,635\text{円} + \text{流動資産 } 2,296,151,617\text{円}} \times 100$	78.8	78.7
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 8,541,154,635\text{円}}{\text{繰延収益 } 1,548,453,384\text{円} + \text{資本合計 } 6,426,498,469\text{円}} \times 100$	107.1	105.4

